

市川和広 県議会レポート

—ダイジェスト版—



平成30年 神奈川県議会 第3回定例会 9月7日(金)~12月21日(金)

市川の一般質問

9月26日(水) 本会議一般質問を行いました。
私の一般質問項目は以下の7項目です。

- 「東京2020オリンピック競技大会の成功に向けた取組について」
- (1) 東京2020オリンピック競技大会の聖火リレーについて
 - (2) セーリング競技の機運醸成に向けた取組について
- 「県民の暮らしを守る取組について」
- (1) 中小企業における働き方改革の推進について
 - (2) 鉄道駅におけるホームドアの設置促進に向けた取組について
- 「県政の諸課題について」
- (1) ペットの災害対策について
 - (2) 海岸ごみ対策について
 - (3) ともに生きる社会の実現に向けた県民意識の醸成について



『江の島が聖火リレールートに選定されるよう！』 『新国立競技場に聖火が灯った後、藤沢市において 分火リレーが実施できるよう！』

(市川) 「東京2020オリンピック競技大会前のメインイベントとも言える聖火リレーの全行程が組織委員会から公表され、県では、全国に先駆けて実行委員会を立ち上げ、検討を進めているが、3日間の限られた期間内で、聖火をどのようにつないでいくのかという県の考え方は示されていない。聖火リレーは、県民の関心も高く、また本県の魅力を国内外に発信できるまたとない機会であることから、可能な範囲で、県の考えを県民に示していくことが必要と考える。」



(知事) 「複数の競技が開催される本県では、特別に1日多い3日間が割りあてられましたが、ルートの設定にあたっては、いくつか制約もあります。リレーは一区間を13から14人でつなぎ、一日の区間数は6区間程度とされています。そして、リレーでつなぐ時間のほかに、その日の最終ランナーを迎えて開催されるセレモニーまでを、午前10時から午後7時までの9時間で実施することが原則となっています。こうした制約もあり、3日間で県内をくまなく廻ることは不可能ですが、大会への期待感を最大限に盛り上げ、神奈川の魅力を効果的に発信することができるルートとなるよう工夫していきたいと考えています。今後もこの実行委員会を中心に、組織委員会などとも連携しながら、神奈川ならではの魅力溢れるルート設定に知恵を絞ってまいります。」



◇インクルーシブ教育の全県拡大を踏まえて、「みんなの教室」やパイロット校の成果を全県に広めて
(市川) 「インクルーシブ教育の推進にかかる実践が、義務教育段階から高校まで着実に進んでいるのはわかるが、一方でこれまでの取り組みを振り返ることで見えてきた課題についてはしっかりと対応すべき。」

◇県民のスポーツ振興拠点として、長く活用されるような体育センター整備を
(市川) 「障がい者の方々にも大いに利用してもらうための工夫をしっかりと行うこと。2年後のオリンピックの事前キャンプにも活用できるよう、また、工事を進めるうえで周辺住民の声には丁寧に対応するよう、事業者と連携、協力して整備を進めてほしい。」

トピックス

筆談対応で、やさしい藤沢の実現へ！

聴覚に障がいがある人が安心して買い物ができる環境をつくろうと、藤沢市商店会連合会は筆談用具と対応店に貼るステッカーを導入し、6商店会で運用を始まりました。聴覚障がい者の皆様とともに、要望活動を行い、実現しました！



聴覚障害者に優しい商店会に筆談用具とステッカー導入

藤沢市商店会連合会「安心して買物」

「筆談用具とステッカー」

「安心して買物」

「筆談用具とステッカー」

第3回定例会で可決された意見書 12件

- (10月17日・12月21日) <http://www.pref.kanagawa.jp/gikai/p80118.html>
- ◆地方税財政制度の充実・強化を求める意見書
 - ◆障がい者雇用率の算定等について適正な見直しを求める意見書
 - ◆地方消費者行政の充実・強化を求める意見書
 - ◆豪雨に対する防災対策の更なる推進を求める意見書
 - ◆「都市再生機構」賃貸住宅居住者の居住の安定確保を求める意見書
 - ◆キャッシュレス社会の実現を求める意見書
 - ◆「医療的ケア児」の保護者を総合的に支援する取組の充実を求める意見書
 - ◆河川ごみ清掃促進のための制度整備に関する意見書
 - ◆医療ツーリズムの健全な発展と地域医療の確保に係る国の総合的な取り組みを求める意見書
 - ◆電話リレーサービスの公的創設を求める意見書
 - ◆幼児教育・保育の無償化を踏まえた更なる質の確保・向上を求める意見書
 - ◆私立高等学校助成の一層の充実を求める意見書

◇ヘルスケア・ニューフロンティア政策により、県民が享受したメリットを具体的に示すこと
(市川) 「平成29年度、ヘルスケア・ニューフロンティア推進のために支出金額は1,156,852,007円です。「ME-BYOサミット 神奈川2017in箱根」の開催、「スマイル100歳社会」実現に向けた議論、「神奈川ME-BYOリビングラボ」の立ち上げ、「マイME-BYOカルテ」の普及拡大など、様々な取り組みが行われた。県民目線での政策により、県民が享受したメリット、つまり、政策を推進するための根拠を明確にしていくべき。」

◇ラグビーワールドカップ2019の成功に向けて、全県挙げて機運醸成を図る取り組みを
(市川) 「大会開催まで1年を切る限られた期間の中で、今後、効果的に県内全体に機運醸成を図っていくことが重要。関係者、関係団体からの様々な意見を真摯に受け止め、見えている課題を一つずつ解決していくことが大事。」

“全国初” 県議会によるユニバーサルマナー研修を実施

全国初の試みとして、「ユニバーサルマナー研修」を実施しました。『ともに生きるかながわ憲章』の題字を書いてくださった書家の金澤翔子さんも参加してくれました。講師の岸田ひろ美先生の講義を通じ、障がいのある方や高齢者等に対する声のかけ方やサポート方法などについて学び、グループワークを通じて理解を深めることが出来ました。



共生社会 県議者への応対学が
障がい者への応対学が
県議者への応対学が
障がい者への応対学が

電話リレーサービスの公的創設に

県議会で意見書可決

「ともに生きるかながわ憲章」

かながわ憲章

ともに生きる社会

市川 和広 PROFILE

- 昭和46年(1971年)4月8日 47歳
 - 湘南台中学校 卒業
 - 日本大学藤沢高校 卒業
 - 日本大学法学部経営法学科 卒業
 - 大和工務リース㈱入社(現大和リース㈱)
 - 衆議院議員甘利明秘書
 - 藤沢市議会議員2期
 - 平成27年 神奈川県議会議員初当選
 - 神奈川県議会運営委員会 厚生常任委員会・決算特別委員会に所属
- 役職**
- 藤沢市バドミントン協会 会長 日本大学藤沢高等学校・中学校同窓会 副会長
新林地区社会体育振興協議会 会長
- 〒251-0015 神奈川県藤沢市川名2-2-3 第1えのはビル1階 <http://ichikawa-1ch.com>
電話 0466(26)4230 FAX 0466(26)4220
e-mail ichikawa-kanagawa@soleil.ocn.ne.jp
- 市川かずひろ 検索





『藤沢駅の安全対策が早期に解決ができるよう、鉄道事業者などと一緒に取り組むよう』

(市川)「JR東海道線及び小田急江ノ島線の藤沢駅は、朝夕ラッシュ時のホームが大変混雑しており、ホームから線路への転落や、電車との接触が懸念されるが、ホームドアが設置されていない状況にある。駅の安全対策は、鉄道事業者の責務だが、ホームドアの設置促進に向けて、県は、利用者数の多い駅などを対象に、鉄道事業者への補助を行っている。しかし、藤沢駅をはじめ、ホームドアの設置が十分でない状況の中で、利用者の安全確保は大変重要であり、また、事故が発生すると、鉄道の運行への影響は広範囲に及ぶことから、ホームドアの設置促進を図ることが不可欠と考える。」

(県土整備局長)「ホームからの転落事故などを防止し、利用者の安全と、鉄道の円滑な運行を確保するため、ホームドアの設置促進は、重要であると認識している。そこで、県と県内全ての市町村からなる「神奈川県鉄道輸送力増強促進会議」を通じて、鉄道事業者に、設置促進を働きかけている。」

また、ホームドアの設置には、多額のコストがかかるため、県は、国や地元市と協調し、1日の利用者が10万人以上の駅などを対象に、鉄道事業者への財政支援を行っている。

「JR東海道線と小田急江ノ島線の藤沢駅においても、各鉄道事業者は、ホームドアを設置する予定ですが、駅の大規模な改良計画について、藤沢市と調整しており、ホームドアの詳細については、この計画と併せて、検討していくと聞いている。県としては、今後も、鉄道事業者や地元市などと連携し、財政支援を行いながら、ホームドアの設置促進に、しっかりと取り組んでまいります。」



『災害時に人とペットが安心して避難生活を送ることができるように、ペットを飼っている人と飼っていない人の間で、相互理解を深めるための取り組みが絶対に必要!』

(市川)「災害発生時には、避難所に動物が苦手な人やアレルギーのある人が避難している場合もあり、トラブルが生じるケースもあると聞く。ストレスの多い避難生活の中で、ペットに起因するトラブルを少なくするためには、平常時からペットの災害対策について普及啓発を行い、飼っている人と飼っていない人の相互理解を深める必要がある。」

(知事)「災害時のペットの対応は、「自助」が基本であり、まずは飼い主がしっかり対応することが大切です。災害時の避難については、東日本大震災において、取り残された飼い犬が野犬化するなどの問題が発生したため、飼い主とペットと一緒に避難する「同

行避難」が原則となっています。しかし、その後発生した熊本地震においては、ペットを受け入れるルールが不明確な状態であったため、避難所内で犬が吠えたり、自由に歩き回って、多くのトラブルがあったと報告されました。こうしたトラブルをなくすためには、避難所ごとに飼育場所や管理方法などのルールを、事前に定めておく必要があると考えています。また、飼い主だけでなくペットを飼わない人にも、ペットの災害対策について理解していただくことも重要と認識しています。そこで、今後、避難所ごとにペットの受け入れルールを作成することやそのルールを事前に地域住民へ周知することなどについて、避難所を開設する市町村に働きかけていきます。」



『真の共生社会を成し遂げていくには、一人一人の意識を変え、行動を促し、習慣づけていくこと!』

(市川)「公共施設等でハード面の整備は一定程度進んでいるが、そうした場所に障がい者が積極的に足を運んでいるとは見受けられない。その一番の問題は、健常者が障がい者にどのように接すればよいのか、どう手伝うべきか戸惑ってしまうことではないかと考える。費用をかけなくても、障がい者に対する正しい理解を深め、声のかけ方等を学び、実践することは可能であり、そうした一歩を踏み出す勇気を後押しすることが大切である。心の壁を取り払うのは、ハード整備よりも難しいと承知しているが、心のバリアフリーを推進するなど、県民の意識を醸成していくことで、ともに生きる社会の実現により近づいていくのではないかと考える。」

(知事)「県では、企業を対象に「心のバリアフリー推進員」養成研修を開催することで、社員の皆さんが障がい者への声の掛け方などについて学び、それぞれの企業において、日頃の実践に結び付けていただいています。」

また、毎年秋に開催している「バリアフリーフェスタかながわ」では、来場者に、車椅子で段差を乗り越えてもらうなど、障がい者の視点に立った体験を通じて、バリアフリーを意識してい



ただく取組を進めています。今年度の「みんなあつまれ」では、地域のイベントや大学の学園祭と連携し、これまで以上に広がり継続性のある取組を展開していきます。会場では、障がい者への声掛けや、わかりやすい案内表示といった、障がい者がより気軽に来場できるような工夫をしています。」

市川の主張 厚生常任委員会編 10月1日(月)・3日(水)・11日(木)

◆改正作業を進めている「災害時における要援護者支援マニュアル作成指針改正骨子(案)」については、市町村や関係団体の意見を丁寧に聞き取り、実効性のある指針となるように

(市川)「今年は、6月の大阪府北部を震源とする地震、7月の西日本を中心とした豪雨、そして9月の北海道胆振(いぶり)東部地震と、大規模災害が頻発しています。災害時に犠牲となる方の多くは、災害弱者とも言われる要配慮者であり、この要配慮者に対する支援は、大変重要です。県は、広域自治体として市町村の要配慮者支援の取組をしっかりと支えていく役割がある。」

◆ヘルスイノベーションスクールの重要な使命は、何よりも県民や県政への貢献にある。教育・研究のみならず、シンクタンクとしての機能を発揮していくことが重要

(市川)「ヘルスイノベーション研究科については、この8月に国から認可を受け、来年4月の開設に向けて準備を進めている。県内には様々な優れた大学、企業等があります。SHIが、これらの機関と連携して優れた教育や研究を実現することを通じ、健康寿命の延伸といった、県民にとってのメリットをきちんと還元できるように要望する。」

◆動物愛護管理の更なる充実を

(市川)「動物保護センターの再整備については、来年4月の開設に向けて、現在、建設工事を進めている。今回報告のあった、ネーミングライツパートナーの募集については、本施設本来の趣旨になじむものであるのか、資金の使用用途も含めて、今一度熟考すべき。また、犬や猫への多頭飼育は、飼い主の事情を鑑みて罰則を科さない届け出制にすべきであり、動物愛護の観点からはもとより、避妊手術等助けを必要としている飼い主への早期支援を要望する。」

◆幼稚園教諭の処遇改善・保育士の人材確保により一層取り組むこと

(市川)「幼稚園教諭の確保については、私学助成を受ける幼稚園に対する支援制度について、私学助成制度運営協議会の中で現場の意見を十分踏まえた検討を行い、処遇改善を促進するよう。また、保育士の確保については、処遇改善などに関し、引き続き、国に要望するとともに、保育対策協議会の中で市町村の意見を聞きながら取組を進めていくよう。」

◆2017年の本県の児童虐待相談対応件数は、13,298件と東京を上回る、全国ワースト2位

(市川)「今回、国から示された緊急総合対策は、「痛ましい児童虐待死亡事件を絶対起こさない」という強い決意を示すものであり、県としても、ぜひ、この主旨に沿って取組を進めてほしい。今まで以上に徹底した対応や、関係機関との連携を図るとともに、必要な職員体制を確保し、専門性の維持・向上にも努めるべき。」

◆医療的ケア児の保護者への支援の取組について、県の取組みだけでは難しい制度の創設や改善、財源措置などの部分については、県としても課題をしっかりと認識し、国に働きかけて

(市川)「近年、日常的に医療的なケアを必要とするお子さんなど、いわゆる「医療的ケア児」は、増加傾向にある一方で、既存の障害福祉サービスも利用できず、制度の狭間で十分な支援を受けられていないのが実態です。本県においては、「医療的ケア児」に対して様々な取組を進めており、我が会派の提言が少しずつ形となっていることは、喜ばしいが、さらに先進福祉県として課題解決をしていくためには、部局横断的な連携、また、市町村等との連携が不可欠であり、支援を充実すべき。」

◆市町村や保健福祉事務所などが行う地域に根差した取組を中心に、関係団体とも連携して、本県の歯科保健事業を着実に進めて

(市川)「神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進計画」は、わが会派の提案により制定された「歯及び口腔の健康づくり推進条例」に基づく計画で、県の歯科保健施策の基本となっている。歯と口腔の健康づくりは、子どもから高齢者まで、切れ目なく継続して行われることこそ重要。」

◆罪を犯した人が、再び繰り返さないようにするための再犯防止対策は、分野が多岐に渡るため、国や民間関係団体等との連携が不可欠

(市川)「県警本部を含め関係機関との幅広い議論が重要となることから、今後の「神奈川県再犯防止推進計画」策定に向けては、関係者がしっかりと連携、協力した上で、検討を進めるよう。」

◆「安心して産み育てられる神奈川」の環境づくりのより一層の取組を

(市川)「出産数の減少や高齢出産の増加など、社会情勢が変化している中、安心して子供を産み、育てる環境をつくることは重要です。「安心して産み育てられる神奈川」の環境づくりに向け、妊婦の方の負担や不安を少しでも軽減できるよう、周産期医療体制の整備や体制の周知に向けて、より一層推進していただくよう要望する。」

◆精神障がい者のバス運賃割引実現に向けた取組を

(市川)「精神障がい者のバス運賃割引については、今までも議会の中で議論されてきたが、様々な理由により実現に至っておりません。身体障がい、知的障がい、精神障がいのうち、精神障がいだけが割引運賃の対象となっていない現状は、県当局ともに納得できるものではないとの認識を共有している。今後も引き続き、積極的に取り組んで。」

◆特別養護老人ホームの大規模改修に対する補助制度の創設を

(市川)「県内では老朽化の施設も増えていくことが予想されていることから、今後も引き続き、現場の声を聞きながら、今ある施設にしっかりと運営していくための仕組みを検討すべき。」

市川の主張 決算特別委員会編 10月12日(金)~11月2日(金)

◇高齢者が安全に安心して外出したり、自由に移動できるような歩行者優先の交通社会実現に向けた取組を

(市川)「高齢者の中には、身体機能の低下に伴い、通常の歩行者用信号機の青色時間では横断歩道を渡り切れず、危険な状況が見受けられるという声が増えています。このことは高齢社会への対応が追いついていないのではないかと指摘せざるを得ません。実際に身の危険を感じている高齢者の意見や要望を真摯に受け止めて。」

◇県とのつながりの強い団体が、今後も自発的に障がい者雇用に取り組むように適切な対応を

(市川)「県とつながりが強い法人や団体、具体的には、県主導の第三セクターや指定管理者に対しても、県として可能な対応をしてほしい。障がい者雇用率を把握するための調査を行い、その結果を分析して、どのような対応が可能かどうか検討すべき。」

